

第9期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年4月25日（木曜日）午前10時

場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階ホール

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）
6名選任の件

<目次>

第9期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
（添付書類）	
事業報告	9
連結計算書類	21
計算書類	24
監査報告	27

株主各位

証券コード 3159
2019年4月5日

東京都新宿区市谷左内町31番地2
丸善CHIホールディングス株式会社
代表取締役社長 中川 清貴

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年4月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年4月25日（木曜日）午前10時
2 場 所	東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル ベルサール九段 3階ホール (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第9期（2018年2月1日から2019年1月31日まで） 事業報告の内容及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び 監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第9期（2018年2月1日から2019年1月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.maruzen-chi.co.jp/>

議決権行使のご案内



株主総会への出席により
議決権を行使していただく場合

▶ 議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
(ご捺印は不要です)



書面により
議決権を行使していただく場合

▶ 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、
切手を貼らずにご投函ください。
行使期限 2019年4月24日(水曜日)
午後5時30分到着分まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第9期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業拡大に備えた内部留保の状況等を総合的に勘案し、2010年に共同持株会社として発足して初めての配当となることから記念配当を加え、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき2円（うち、普通配当1円、記念配当1円）

総額 185,097,848円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年4月26日

取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における職務執行状況及び業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	なか がわ きよ たか 中 川 清 貴	代表取締役社長	再任
2	まつ お えい すけ 松 尾 英 介	専務取締役	再任
3	いし い あきら 石 井 昭	取締役	再任
4	はし もと ひろ ふみ 橋 本 博 文	取締役	再任
5	ご み ひで たか 五 味 英 隆	取締役	再任
6	や の まさ や 矢 野 正 也		新任

候補者番号

1

なか がわ きよ たか
中 川 清 貴

(1955年1月2日生)

所有する当社の株式の数
1,000株

再任

【略歴、地位及び担当】

1977年4月	大日本印刷株式会社入社	2014年7月	丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)取締役(2019年4月23日退任予定)
2008年4月	同社教育・出版流通ソリューション本部長	2014年7月	株式会社図書館流通センター取締役(現任)
2010年2月	当社執行役員経営企画部長	2014年7月	株式会社雄松堂書店取締役
2010年12月	株式会社トウ・ディファクト取締役(現任)	2014年7月	丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役
2011年4月	当社取締役	2014年7月	株式会社ジュンク堂書店取締役
2011年5月	株式会社hontoブックサービス代表取締役社長	2014年7月	丸善出版株式会社取締役(現任)
2012年10月	大日本印刷株式会社hontoビジネス本部長	2015年11月	大日本印刷株式会社執行役員
2013年6月	同社役員	2017年6月	同社常務執行役員(現任)
2014年6月	当社代表取締役社長(現任)	2017年11月	株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長(現任)

【重要な兼職の状況】

大日本印刷株式会社常務執行役員
株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長

取締役候補者とした理由

2014年の社長就任以来、経営者として優れたリーダーシップを発揮し、当社事業の推進と拡大を担ってまいりました。その豊富な経験や幅広い知見から、当社グループ全体の経営を推進していく役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

2

まつ お えい すけ
松 尾 英 介

(1953年7月30日生)

所有する当社の株式の数
11,268株

再任

【略歴、地位及び担当】

1976年4月	大日本印刷株式会社入社	2011年2月	株式会社図書館流通センター取締役(現任)
2005年7月	同社事業企画推進室長	2011年2月	株式会社ジュンク堂書店取締役
2008年4月	丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長	2011年2月	株式会社雄松堂書店取締役
2010年2月	当社取締役	2011年2月	丸善出版株式会社取締役(現任)
2010年8月	丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役(現任)	2012年4月	丸善雄松堂株式会社代表取締役社長(現任)
2010年12月	株式会社hontoブックサービス取締役	2013年4月	当社専務取締役(現任)
		2019年4月	丸善雄松堂株式会社取締役会長(2019年4月23日就任予定)

【重要な兼職の状況】

丸善雄松堂株式会社取締役会長(2019年4月23日就任予定)

取締役候補者とした理由

2012年より丸善雄松堂(株)の社長として、また、2013年からは当社専務取締役として当社事業全体のビジネス展開で優れた経営手腕を発揮し事業を推進しております。その経験、知見から当社グループ全体の企業価値向上を推進していく役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

3

いし い あきら
石 井 昭

(1933年8月7日生)

所有する当社の株式の数
1,510,426株

再任

【略歴、地位及び担当】

1961年12月	株式会社学校図書サービス(現・株式会社図書館流通センター)設立、代表取締役社長就任	2011年4月	同社代表取締役会長
1979年12月	株式会社図書館流通センター代表取締役専務	2013年4月	株式会社図書館流通センター取締役
1993年7月	同社代表取締役社長	2013年4月	当社取締役(現任)
2010年2月	当社代表取締役会長	2014年9月	株式会社図書館流通センター代表取締役CEO
2010年2月	丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)取締役	2015年4月	同社代表取締役社長
		2018年6月	同社代表取締役社長兼CEO(現任)

【重要な兼職の状況】

株式会社図書館流通センター代表取締役社長兼CEO

取締役候補者とした理由

(株)図書館流通センターの設立に尽力し、公共図書館市場を中心としたビジネス展開では優れた経営手腕を発揮し事業を拡大しております。その経験、知見から当社グループ全体の企業価値向上を推進していく役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

4

はし もと ひろ ふみ
橋 本 博 文

(1957年7月8日生)

所有する当社の株式の数
-株

再任

【略歴、地位及び担当】

1981年4月	大日本印刷株式会社入社	2015年11月	同社執行役員
2008年6月	株式会社図書館流通センター取締役	2016年4月	当社取締役(現任)
2009年11月	大日本印刷株式会社事業企画推進室長	2018年3月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社取締役(2019年3月28日退任予定)
2010年2月	当社社外監査役	2018年6月	日本ユニシス株式会社監査役(現任)
2010年2月	株式会社図書館流通センター監査役	2018年6月	大日本印刷株式会社常務執行役員(現任)
2011年4月	当社取締役		
2014年4月	当社社外取締役		
2015年6月	大日本印刷株式会社役員		

【重要な兼職の状況】

大日本印刷株式会社常務執行役員
日本ユニシス株式会社監査役

取締役候補者とした理由

2008年より(株)図書館流通センターの取締役・監査役を歴任し、また、2011年からは当社取締役として、当社グループの経営に携わっており、経営全般において豊富な見識と経験を有しております。引き続き当社経営を担う役割が期待できると判断いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

5

ご み ひ で た か
五 味 英 隆

(1960年10月1日生)

所有する当社の株式の数
500株

再任

【略歴、地位及び担当】

1986年4月	大日本印刷株式会社入社	2015年4月	株式会社hontoブックサービス 代表取締役社長（現任）
2012年10月	同社hontoビジネス本部チャネルソリューションユニット長	2017年11月	株式会社丸善ジュンク堂書店取締役 （現任）
2014年7月	当社執行役員経営企画部長	2018年4月	大日本印刷株式会社hontoビジネス 本部長（現任）
2014年7月	大日本印刷株式会社hontoビジネス 本部副本部長	2019年4月	丸善雄松堂株式会社取締役（2019年 4月23日就任予定）
2015年4月	当社取締役（現任）		

【重要な兼職の状況】

大日本印刷株式会社hontoビジネス本部長
株式会社hontoブックサービス代表取締役社長

取締役候補者とした理由

2015年より当社取締役として経営企画全般を担当し、当社の経営を担い事業拡大を推進してまいりました。その豊富な事業経験や幅広い知識と見識から、引き続き当社経営を担う役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

6

や の ま さ や
矢 野 正 也

(1963年4月25日生)

所有する当社の株式の数
一株

新任

【略歴、地位及び担当】

1987年4月	丸善株式会社（現・丸善雄松堂株式 社）入社	2016年4月	同社執行役員
2005年8月	同社教学事業本部E&L開発部長	2018年4月	同社常務執行役員（現任）
2012年2月	同社図書館アウトソーシング（現・ア カデミック・プロセス・ソリューショ ン）事業部長（現任）	2019年4月	同社代表取締役社長（2019年4月23 日就任予定）

【重要な兼職の状況】

丸善雄松堂株式会社代表取締役社長（2019年4月23日就任予定）

取締役候補者とした理由

丸善(株)（現・丸善雄松堂(株)）に入社以来、一貫して大学をはじめとする高等教育市場全般の事業に携わり、幅広い事業経験を有しています。とりわけ大学図書館アウトソーシング事業の発展拡大に力を発揮しました。こうした実務経験と高いマネジメント力から当社グループの企業価値向上に資する人材と判断いたしました。

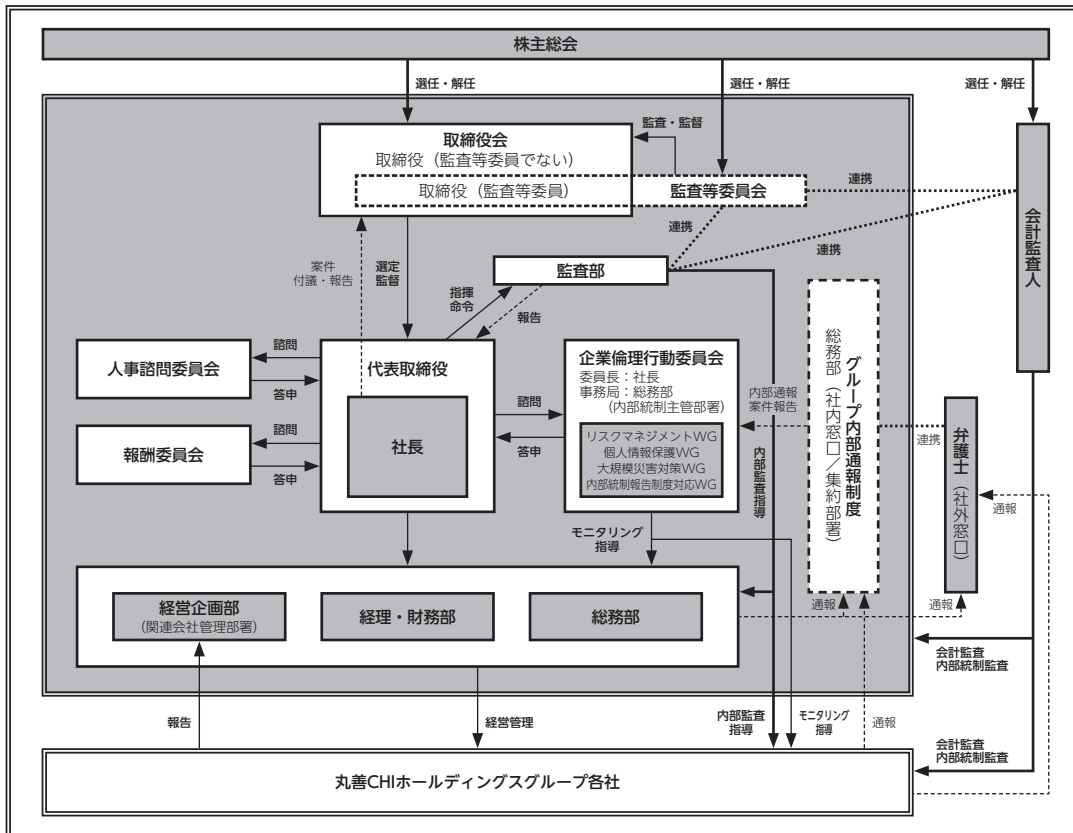
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、橋本博文氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

以上

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執行行っております。これら当社の経営理念の実現のためには、株主様、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であると考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正性及び効率性を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実を図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

＜体制模式図＞



1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(2018年2月1日～2019年1月31日)におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の激化など海外の政治・経済動向の懸念や相次ぐ自然災害など、先行き不透明な状況で推移しました。また実質所得の伸びは力強さを欠いており、依然、消費者の節約志向は高く、厳しい状況が続くと認識しております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍市場はコミックが紙と電子で販売額が逆転するなど、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書籍流通構造改革の推進、書店収益力の向上、“人生100年時代”への学び事業の創造をテーマに新しい付加価値及び新しい事業モデル創出に取り組んでおります。

“人生100年時代”への学び事業創造の取組みとして、大学を主な市場とする当社グループの子会社である丸善雄松堂株式会社は、従前より提供する大学向けソリューションとの組み合わせによって、事務効率の向上に向けた新しいサービスの提供が可能になると考え、大学向け公開講座管理システムの販売・保守及びポータルサイトの運営を行うセカンドアカデミー株式会社の全株式を取得し、2018年2月1日付で完全子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,770億41百万円(前年同期比0.7%減)とほぼ前年並みとなりました。一方利益面は、粗利益率の改善及び販管費の削減により営業利益は31億91百万円(前年同期比38.7%増)、経常利益は31億16百万円(前年同期比38.2%増)とそれぞれ増益となりました。さらに特別利益の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は24億24百万円(前年同期3億21百万円の純損失)と増益となりました。

(2) 事業別の状況

【文教市場販売事業】

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は593億35百万円(前年同期比2.2%減)と減収となりましたが、比較的粗利益の高い商品の伸長や、設計施工事業等における粗利益率の改善効果もあり、営業利益は32億39百万円(前年同期比3.7%増)と増益となりました。

【店舗・ネット販売事業】

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2018年2月に「梅田ヒルトンプラザ店」、3月に「松戸伊勢丹店」、5月に「関西国際空港店」を閉店した結果、2019年1月末時点で90店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当連結会計年度の業績につきましては、引き続き店舗の改装や複合化・多角化を推進するとともに、「Pontaポイント」「dポイント」との提携による共通ポイントサービスの対象店舗の拡充等集客力の向上に注力してきましたが、店舗の撤退に加え大阪北部地震及び西日本豪雨等の異常気象も影響し、売上高は740億46百万円（前年同期比2.2%減）と減収となりました。しかし販管費の削減に努めた結果、33百万円（前年同期3億26百万円の営業損失）の営業利益を計上し、黒字転換を果たしました。

【図書館サポート事業】

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は、2019年1月末時点で1,365館（公共図書館535館、大学図書館210館、学校図書館他620館）と、期首と同数の受託館数で安定的に推移しました。一方で小規模案件に代わり比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、公共図書館、大学図書館ともに受託総額（売上高）は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は264億86百万円（前年同期比5.3%増）と増収となりました。さらに公共図書館を中心に業務改善を進めたこともあり、営業利益は20億46百万円（前年同期比25.7%増）と増益となりました。

【出版事業】

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『統計科学百科事典』『日本都市史・建築史事典』『Learn Python3 the Hard Way 書いて覚えるPython入門』『マネージング・イン・ザ・グレイ ビジネスの難問を解く5つの質問』『ロビンズ基礎病理学 原書10版 電子書籍（日本語・英語版）付』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ26』『どうぶつたちのクリスマスって?』『ゆめのとびらをひらくとき』『ぴたっとへんしんプレタングラム』など、合計新刊236点（前年245点）を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は43億円（前年同期比0.4%減）と減収となり、さらに在庫引当及び返品調整引当等の積み増しによる原価増により、営業利益は0.5百万円（前年同期40百万円の営業利益）と減益となりました。

【その他事業】

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、総合保育サービス事業及びパソコンの修理アップグレード設定等の事業の増収により、売上高は128億72百万円（前年同期比2.7%増）と増収となり、粗利益率の改善もあり、営業利益は6億23百万円（前年同期比64.2%増）と増益となりました。

事業別売上高及び営業利益

事業別	売上高	営業利益
	百万円	百万円
文教市場販売事業	59,335	3,239
店舗・ネット販売事業	74,046	33
図書館サポート事業	26,486	2,046
出版事業	4,300	0
その他事業	12,872	623
計	177,041	5,944
調整額	—	△2,752
連結合計	177,041	3,191

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は26億94百万円であります。その主なものは、土地及びソフトウェアの取得に関わるものであります。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

該当事項はありません。

(9) 対処すべき課題

当社の主要市場である出版流通市場は、電子メディアとその配信モデルの多様化により、これまでのコンテンツ流通の在り方が大きく変容しはじめており、生活者の購買環境や読書環境が大きく変化しています。

この状況下において、当社が持続的な成長基盤を構築するためには、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで、既存事業の一層の効率化を図っていくとともに、デジタルコンテンツを含む出版流通を通じ、生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値を創造するため、グループ各社のシナジーを活用し新たな事業領域を創造していくことが最大の課題と認識しています。

事業別には、文教市場販売事業は、大学や公共図書館等の機関や研究者を対象として、これまでの営業ネットワークに加え、紙と電子の両方のコンテンツの購入や貸出を統合的に扱えるハイブリッド型のプラットフォームシステムの拡販を進めます。また、より効率的な研究や、教育の質の向上に資するため、貴重資料の電子化や、電子化された各種データベース商品、電子教材の開発に注力しております。

店舗・ネット販売事業は、個人消費の冷え込みや、ネット通販など購買ルートの多様化で厳しい市場環境にあります。当社ではこれまでの大型専門書店としてのノウハウやブランド力に加え、客層・地域性に基いた企画や売場構成の充実・見直し、他の物販・飲食・サービスを導入する複合化を進め、来店頻度や滞在時間を高めることで、大型専門書店としての魅力と価値をさらに引き出す施策を進めます。また、親会社である大日本印刷株式会社との協働により、電子書籍販売サイト「honto」との連携サービスの充実、業務効率化のためのシステム強化、自社流通倉庫を活用した物流改善と品揃えの充実に注力します。

図書館サポート事業では、大学や地域の発展に貢献するためには、図書館業務だけに限らず、求められる多様なサービスへの対応や、複合施設運営に関わる専門性と、その管理業務にも精通していくことが必要になっています。そのためには、優秀な人材の確保・育成、エリアごとの拠点強化を進めるとともに、グループ外との提携・連携を積極的に推進します。

出版事業においては、これまで培った優良なコンテンツを活用し、海外向けコンテンツ発信、教育用映像配信事業、電子コンテンツ化やライセンス事業などに注力します。また、既存出版領域においては、厳しい市場環境から大幅な成長は難しいものの、児童書では図書館、教育機関向けタイトルの一層の充実、専門書ではPODを活用した少数数での重版などで、安定した収益基盤の確保に努めます。

また、主要事業領域に新たな価値創造を行うべく、その他事業の領域では、図書館を中心とした地域活性化のためのコンサルティング事業、図書館業務受託との連携効果の高い保育士派遣・保育所業務受託事業、PC・スマートフォン・タブレットの修理やネットワークサポート事業、書店を中心とした小売・サービス向け内装デザイン・設計・施工事業、書店・図書館や企業内ライブラリー向けの企画選書事業など、様々な事業が、当社の主要事業領域とシナジーを発揮することで、それぞれの収益力を高めるとともに、グループ各事業の付加価値を高める役割を担っております。

(10) 財産及び損益の状況の推移

	第6期 (2016年1月期)	第7期 (2017年1月期)	第8期 (2018年1月期)	第9期 (当連結会計年度) (2019年1月期)
売上高 (百万円)	175,137	178,405	178,349	177,041
経常利益 (百万円)	2,226	2,013	2,255	3,116
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,025	539	△321	2,424
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11.08	5.83	△3.47	26.19
総資産 (百万円)	134,651	131,993	135,003	132,366
純資産 (百万円)	35,148	35,456	35,287	37,540

(11) 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年1月31日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社は大日本印刷株式会社で、同社は当社の普通株式49,528千株（議決権比率53.54%）を保有しております。

(注) 当社は親会社である大日本印刷株式会社から出向者を受け入れており、出向料を支払っております。当該取引に当たっては、出向元の給与を基準に適正かつ公正な取引条件とするよう配慮しており、取締役会としては当社の利益を害するものではないと判断しております。なお、かかる取締役会の判断に関し、社外取締役から異なる意見はございませんでした。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
丸善雄松堂株式会社	100	100.0	大学等教育研究機関及び公共図書館への学術情報を中心とした書籍販売等並びに建築及び内装設備の設計・施工 図書館運営業務の受託 文化系小売業の店舗設備の設計施工
株式会社図書館流通センター	266	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売 図書館運営業務の受託
株式会社丸善ジュンク堂書店	50	100.0	店舗における書籍・文具等の販売及びその他関連事業
丸善出版株式会社	50	100.0	学術専門書を中心とする出版業、電子出版映像商品の制作及び販売
株式会社hontoブックサービス	50	100.0	通信ネットワークを利用した情報提供サービス業他
株式会社第一鋼鉄工業所	10	100.0	書店棚、ビデオ棚、CD・DVD棚等の製造業、倉庫業
株式会社編集工学研究所	75	51.1	編集システム事業、編集教育事業
雄松堂ビルディング株式会社	10	97.5	文教市場販売事業に係る不動産の賃貸並びに管理
株式会社TRC北海道	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社TRC東日本	百万円 10	% 100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC関西株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC首都圏株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TRC西日本	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館総合研究所	10	100.0	図書館向けのコンサルタント業務
株式会社TRC中部	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TRC神奈川	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC多摩・山梨株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC九州株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書流通	10	59.9	書籍の入出荷業務等
株式会社TRC埼玉	15	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館流通センター豊中	20	98.5	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社岩崎書店	30	52.9	児童図書及び図書館向け図書の出版業
グローバルソリューションサービス株式会社	153	70.3	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発
株式会社明日香	20	100.0	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負
パブリックマネジメント株式会社	10	100.0	地方公共団体向けのコンサルタント業務
株式会社ライブラリー・アカデミー	10	100.0	図書館の振興・発展に貢献しうる人材の教育・研修
丸善プラネット株式会社	20	100.0	出版に係る企画、編集、製作等の請負
株式会社淳久堂書店	30	100.0	書店の経営
台湾淳久堂股份有限公司	千台湾ドル 3,500	100.0	店舗における書籍・文具等の販売

- (注) 1. 議決権比率は、当社の子会社による間接所有分を含めて表示しております。
 2. 当連結会計年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社図書館流通センター
特定完全子会社の住所	東京都文京区大塚三丁目1番1号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	15,259百万円
当社の総資産額	70,283百万円

(12) 主要な事業内容 (2019年1月31日現在)

事業別	主要な事業内容
文教市場販売事業	大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
店舗・ネット販売事業	全国都市部を中心とした店舗網における書籍、文具・雑貨・洋品等の販売とハイブリッド型総合書店「honto」とのサービス連携
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託及び指定管理者制度による図書館の運営
出版事業	学術専門書及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
その他事業	文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、パソコン・通信機器の修理等、総合保育サービス及びその他の事業

(13) 主要な営業所 (2019年1月31日現在)

名称	所在地	
当社	東京都新宿区	
(主要な子会社)		
丸善雄松堂株式会社	本社	東京都中央区
	支店	札幌支店 (札幌市清田区) 仙台支店 (仙台市青葉区) 東京第一・第二・第三支店 (東京都港区) 名古屋支店 (名古屋市中区) 金沢支店 (石川県金沢市) 京都支店 (京都市右京区) 大阪支店 (大阪市中央区) 神戸支店 (神戸市灘区) 岡山支店 (岡山市北区) 広島支店 (広島市中区) 福岡支店 (福岡市南区)
株式会社図書館流通センター	本社	東京都文京区
	図書在庫・装備センター	新座ブックナリー (埼玉県新座市)
	支社	北海道支社 (札幌市豊平区) 中部支社 (名古屋市中区) 関西支社 (大阪府吹田市) 九州支社 (福岡市博多区)
株式会社丸善ジュンク堂書店	東京都中央区	
丸善出版株式会社	東京都千代田区	
株式会社hontoブックサービス	東京都品川区	

名称 (所在地)	名称 (所在地)
(その他の子会社)	
株式会社第一鋼鉄工業所 (神奈川県大和市)	株式会社編集工学研究所 (東京都世田谷区)
雄松堂ビルディング株式会社 (東京都新宿区)	株式会社T R C北海道 (札幌市豊平区)
株式会社T R C東日本 (東京都文京区)	T R C関西株式会社 (大阪府吹田市)
T R C首都圏株式会社 (東京都文京区)	株式会社T R C西日本 (東京都文京区)
株式会社図書館総合研究所 (東京都文京区)	株式会社T R C中部 (名古屋市中区)
株式会社T R C神奈川 (横浜市西区)	T R C多摩・山梨株式会社 (東京都文京区)
T R C九州株式会社 (福岡市博多区)	株式会社図書館流通 (埼玉県新座市)
株式会社T R C埼玉 (さいたま市中央区)	株式会社図書館流通センター豊中 (大阪府豊中市)
株式会社岩崎書店 (東京都文京区)	グローバルソリューションサービス株式会社 (東京都品川区)
株式会社明日香 (横浜市西区)	パブリックマネジメント株式会社 (東京都文京区)
株式会社ライブラリー・アカデミー (東京都文京区)	丸善プラネット株式会社 (東京都千代田区)
株式会社淳久堂書店 (神戸市中央区)	台湾淳久堂股份有限公司 (台湾)

(14) 従業員の状況 (2019年1月31日現在)

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,458 名	増加 50 名

(注) 従業員数に、契約社員及びパートタイマーの人数は含まれておりません。

(15) 主要な借入先の状況 (2019年1月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	9,677 百万円
株式会社みずほ銀行	8,660
三井住友信託銀行株式会社	5,190
株式会社三菱UFJ銀行	3,800
農林中央金庫	2,000

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	240,000,000株
(2) 発行済株式の総数	92,554,085株
(3) 株主数	30,375名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
大日本印刷株式会社	49,528	53.51
工藤恭孝	7,107	7.67
株式会社講談社	4,028	4.35
株式会社トーハン	3,694	3.99
有限会社宝生堂	2,980	3.22
株式会社小学館	2,203	2.38
丸善C H I ホールディングス従業員持株会	1,831	1.97
石井 昭	1,510	1.63
公益財団法人図書館振興財団	919	0.99
日本出版販売株式会社	862	0.93

(注) 持株比率は自己株式 (5,161株) を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2019年1月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中川清貴	大日本印刷株式会社常務執行役員 株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長
専務取締役	松尾英介	丸善雄松堂株式会社代表取締役社長
取締役	石井昭	株式会社図書館流通センター代表取締役社長兼CEO
取締役	杉本尚彦	大日本印刷株式会社常務執行役員
取締役	橋本博文	大日本印刷株式会社常務執行役員 北海道コカ・コーラボトリング株式会社取締役 日本ユニシス株式会社監査役
取締役	五味英隆	大日本印刷株式会社hontoビジネス本部長 株式会社hontoブックサービス代表取締役社長
取締役 (常勤監査等委員) (社外)	瀬川静真	株式会社図書館流通センター監査役
取締役 (監査等委員)	峯村隆二	大日本印刷株式会社専務執行役員
取締役 (監査等委員) (社外)	茅根熙和	弁護士 東洋電機製造株式会社社外取締役 公益財団法人鉄道弘済会理事
取締役 (監査等委員) (社外)	大胡誠	弁護士 株式会社ジーテクト社外取締役 リリカラ株式会社社外監査役

- (注) 1. 2018年4月26日開催の第8期定時株主総会において、瀬川静真氏が新たに取締役(監査等委員)に選任され、就任いたしました。
2. 栗林忠道氏は、2018年4月26日開催の第8期定時株主総会最終の時をもって任期満了により取締役(監査等委員)を退任いたしました。
3. 取締役(監査等委員)瀬川静真氏、茅根熙和氏及び大胡誠氏は、社外取締役であります。
4. 取締役(監査等委員)瀬川静真氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内の事情に精通し、容易に会社情報を収集できる者が取締役会以外の重要な会議等に出席すること、並びに、内部監査部門、内部統制部門及び公認会計士との連携を図ること等により得られた情報を監査等委員全員で共有し、取締役会に対する監査・監督の実効性を高めるためであります。
5. 取締役(監査等委員)瀬川静真氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役(監査等委員)茅根熙和氏及び大胡誠氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
7. 地位及び重要な兼職の異動の状況について
- (1) 石井昭氏は、2018年6月19日付をもって、株式会社図書館流通センター代表取締役社長兼CEOに就任しております。
- (2) 橋本博文氏は、2018年3月29日付をもって、北海道コカ・コーラボトリング株式会社取締役役に就任しております。(2019年3月28日付にて退任予定)
- (3) 橋本博文氏は、2018年4月26日付をもって、株式会社図書館流通センター監査役に任期満了により退任いたしました。
- (4) 橋本博文氏は、2018年6月27日付をもって、日本ユニシス株式会社監査役に就任しております。
- (5) 橋本博文氏は、2018年6月28日付をもって、大日本印刷株式会社常務執行役員に就任しております。
- (6) 五味英隆氏は、2018年4月1日付をもって、大日本印刷株式会社hontoビジネス本部長に就任しております。
- (7) 瀬川静真氏は、2018年4月26日付をもって、株式会社図書館流通センター監査役に就任しております。
- (8) 峯村隆二氏は、2018年6月28日付をもって、大日本印刷株式会社専務執行役員に就任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く）	2名	13百万円
取締役（監査等委員）	4名	20百万円（うち社外取締役 4名 20百万円）

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役（監査等委員を除く）6名、取締役（監査等委員）4名ですが、うち取締役（監査等委員を除く）4名、取締役（監査等委員）1名は無報酬であります。なお、上記の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員）1名が含まれております。
2. 上記のほか、役員が当社子会社から受けた役員としての報酬額は、取締役（監査等委員を除く）が2名34百万円、取締役（監査等委員）が2名9百万円（うち社外取締役2名9百万円）であります。なお、この取締役（監査等委員）の報酬額には、当事業年度における取締役（監査等委員）1名に対する退職慰労金が含まれております。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年4月27日開催の第6期定時株主総会において、年額360百万円以内（使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年4月27日開催の第6期定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役会は、当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等につき、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準に総合的に勘案し決定することを方針としております。また、決定については、代表取締役に委任していますが、透明性・客観性を高めるため、諮問機関として任意の報酬委員会を設置し、報酬委員会の決議内容とともに代表取締役が決定した報酬を、取締役会に報告しています。報酬委員会には、取締役（監査等委員）が委員又はオブザーバーとして参加し、モニタリングを行っています。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- i) 社外取締役 瀬川静真氏の兼職先である株式会社図書館流通センターは、当社の完全子会社であります。
- ii) 社外取締役 茅根熙和氏の兼職先である東洋電機製造株式会社及び公益財団法人鉄道弘済会と当社との間には、特別な関係はありません。
- iii) 社外取締役 大胡誠氏の兼職先である株式会社ジーテクト及びリリカラ株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。

② 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者である者を除く）との親族関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	発言状況
取締役 (常勤監査等委員)	瀬川 静 真	14回中14回	8回中8回	経理・会計・税務に関する専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	茅 根 熙 和	19回中19回	9回中9回	企業法務に関する豊かな専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	大 胡 誠	19回中19回	9回中9回	企業法務に関する豊かな専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。

(注) 取締役(常勤監査等委員) 瀬川静真氏につきましては、2018年4月26日就任後の状況を記載しております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

明治アーク監査法人

(2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | 42百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 60百万円 |

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査報酬と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査報酬を含めた合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、監査等委員会は、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

〔備考〕 当事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示桁未満を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年1月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	96,021
現金及び預金	22,711
受取手形及び売掛金	16,497
商品及び製品	41,226
仕掛品	833
原材料及び貯蔵品	1,096
前渡金	3,983
繰延税金資産	888
立替金	7,190
その他	1,636
貸倒引当金	△43
固定資産	36,224
有形固定資産	20,898
建物及び構築物	6,947
工具器具及び備品	1,064
土地	11,497
リース資産	1,299
その他	88
無形固定資産	1,571
のれん	163
ソフトウェア	666
その他	741
投資その他の資産	13,754
投資有価証券	2,659
敷金及び保証金	7,481
その他	3,686
貸倒引当金	△73
繰延資産	120
社債発行費	120
資産合計	132,366

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	66,890
支払手形及び買掛金	19,545
短期借入金	28,510
1年内返済予定の長期借入金	2,731
リース債務	395
前受金	5,141
未払法人税等	667
賞与引当金	352
返品調整引当金	197
ポイント引当金	44
その他	9,305
固定負債	27,935
社債	9,610
長期借入金	6,304
リース債務	1,021
役員退職慰労引当金	58
退職給付に係る負債	5,118
資産除去債務	2,625
その他	3,195
負債合計	94,826
(純資産の部)	
株主資本	36,868
資本金	3,000
資本剰余金	14,198
利益剰余金	19,671
自己株式	△1
その他の包括利益累計額	△718
その他有価証券評価差額金	△771
繰延ヘッジ損益	△6
為替換算調整勘定	△5
退職給付に係る調整累計額	64
非支配株主持分	1,390
純資産合計	37,540
負債・純資産合計	132,366

連結損益計算書 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		177,041
売上原価		136,561
売上総利益		40,479
販売費及び一般管理費		37,288
営業利益		3,191
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	39	
不動産賃貸料	309	
為替差益	40	
その他	121	551
営業外費用		
支払利息	218	
不動産賃貸費用	184	
支払手数料	141	
その他	81	626
経常利益		3,116
特別利益		
固定資産売却益	87	
投資有価証券売却益	3	
受取補償金	115	
受取和解金	95	
その他	23	325
特別損失		
固定資産除却損	54	
固定資産圧縮損	20	
減損損失	109	
投資有価証券評価損	11	
その他	0	196
税金等調整前当期純利益		3,245
法人税、住民税及び事業税	898	
法人税等調整額	△183	715
当期純利益		2,529
非支配株主に帰属する当期純利益		105
親会社株主に帰属する当期純利益		2,424

連結株主資本等変動計算書 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,198	17,247	△1	34,444
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,424		2,424
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,424	△0	2,423
当期末残高	3,000	14,198	19,671	△1	36,868

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△562	△7	△10	122	△458	1,301	35,287
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,424
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△208	1	5	△58	△260	88	△171
当期変動額合計	△208	1	5	△58	△260	88	2,252
当期末残高	△771	△6	△5	64	△718	1,390	37,540

計算書類

貸借対照表 (2019年1月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	32,126
現金及び預金	359
短期貸付金	31,049
未収入金	669
その他の流動資産	48
固定資産	38,036
有形固定資産	0
工具器具及び備品	0
無形固定資産	1
その他	1
投資その他の資産	38,034
関係会社株式	24,323
関係会社長期貸付金	13,711
その他の投資	0
繰延資産	120
社債発行費	120
資産合計	70,283

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	32,307
短期借入金	27,730
1年内償還予定の社債	1,490
1年内返済予定の長期借入金	2,059
未払金	798
未払法人税等	144
前受収益	50
賞与引当金	2
その他の流動負債	33
固定負債	13,863
社債	9,610
長期借入金	4,101
退職給付引当金	51
その他の固定負債	100
負債合計	46,170
(純資産の部)	
株主資本	24,112
資本金	3,000
資本剰余金	20,887
資本準備金	11,464
その他資本剰余金	9,422
利益剰余金	227
その他利益剰余金	227
繰越利益剰余金	227
自己株式	△1
純資産合計	24,112
負債・純資産合計	70,283

損益計算書 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
経営管理料	462	
関係会社受取配当金	234	
その他	0	697
営業費用		
販売費及び一般管理費		498
営業利益		198
営業外収益		
受取利息	253	
受取手数料	77	
その他	0	331
営業外費用		
支払利息	163	
支払手数料	117	
社債発行費償却	43	324
経常利益		205
特別利益		
投資有価証券売却益	3	3
税引前当期純利益		208
法人税、住民税及び事業税	△17	
法人税等調整額	△1	△18
当期純利益		227

株主資本等変動計算書 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	11,464	11,789	23,254
当期変動額				
欠損填補			△2,367	△2,367
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	△2,367	△2,367
当期末残高	3,000	11,464	9,422	20,887

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金		自己株式		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△2,367	△2,367	△1	23,885	23,885
当期変動額					
欠損填補	2,367	2,367		-	-
当期純利益	227	227		227	227
自己株式の取得			△0	△0	△0
当期変動額合計	2,594	2,594	△0	227	227
当期末残高	227	227	△1	24,112	24,112

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年3月14日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員	公認会計士	米 倉 礼 二 ㊞
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	小 貫 泰 志 ㊞
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年3月14日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員	公認会計士	米 倉 礼 二 ㊟
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	小 貫 泰 志 ㊟
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年2月1日から2019年1月31日までの第9期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号口の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年3月20日

丸善CHIホールディングス株式会社

監査等委員会

監査等委員（常勤） 瀬川 静 真 ㊟

監査等委員 峯村 隆 二 ㊟

監査等委員 茅根 熙 和 ㊟

監査等委員 大胡 誠 ㊟

(注) 監査等委員瀬川静真、茅根熙和及び大胡誠は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階ホール



地下鉄東京メトロ半蔵門線／
都営地下鉄新宿線
地下鉄東京メトロ東西線

九段下駅 5番出口より徒歩5分
九段下駅 7番出口より徒歩3分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

